

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 松尾電機株式会社

**【英訳名】** MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部門長兼経理部門長 竹野井 薫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部門長兼経理部門長 竹野井 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,459,235	4,741,164	7,076,174
経常利益又は経常損失(△) (千円)	267,019	△197,871	268,153
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	169,282	△283,455	135,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,792	△385,257	61,830
純資産額 (千円)	7,670,150	7,149,753	7,586,982
総資産額 (千円)	10,393,177	10,030,792	10,275,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	6.56	△11.01	5.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	71.3	73.8

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	2.68	△3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しています。
4. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び同年10月から長期化したタイ国水害の影響に伴う生産活動の低下、電力不足の問題及び円高の急速な進行により、前年同期に比べて需要が大幅に減少し深刻な状況となりました。特に、当社グループが関連する市場では、カーエレクトロニクス分野向けの需要が大きく落ち込みました。

このような環境のもと、当社グループは、『革新への限りなきチャレンジ』をスローガンとして策定した3カ年の中期経営計画の初年度として、常に革新を志向し「考動」することにより、持続的な事業成長を目指して取り組んでまいりました。具体的には、震災後のお客様への製品の安定供給に努め、また、収率改善等のコストダウンを始めとする売上高に対応したコスト体系の維持を推進すること等により、中期経営計画の基本方針の一つである、市場に受入れられる「品質・性能・価格・納期」の実現に一層努力しました。

しかしながら、東日本大震災及びタイ国水害の影響によるカーエレクトロニクス・小型携帯電子機器分野での需要の低迷及び円高の急速な進行による海外向け売上の大幅な落ち込みを補うことが困難となり、当社グループの売上高は、47億4千1百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。当社グループの損益につきましては、売上高の減少、対米ドル為替レートの急速な円高の進行及びタンタル材料の一層の高騰により、営業損失2億1千7百万円（前年同四半期比4億8千万円悪化）、経常損失1億9千7百万円（前年同四半期比4億6千4百万円悪化）となりました。また、株価の下落に伴う投資有価証券評価損の発生により、四半期純損失は2億8千3百万円（前年同四半期比4億5千2百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

売上高は、カーエレクトロニクス分野や情報通信インフラ分野、海外向携帯電話の販売が減少した結果、38億3千1百万円（前年同四半期比11.3%減）となり、セグメント利益は1億1千8百万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

売上高は、主にホームエレクトロニクス分野向けの販売が減少した結果、6億7千3百万円（前年同四半期比20.2%減）となり、セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

#### ③ その他

売上高は、主として、フィルムコンデンサの売上高が、主にアミューズメント分野向けの販売が減少した結果、2億3千5百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、セグメント損失は2千7百万円（前年同四半期比5千5百万円悪化）となりました。

#### (2) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を行いました。当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千6百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、東日本大震災以降も続く円高基調、電力供給等の不足による生産活動への制約、タンタル材料価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く経営環境はこれからも厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、コストダウンを推進して引き続き現状の売上高に対応したコスト体系を維持する一方、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力します。

また、開発戦略目標としては、下面電極構造タイプのタンタルコンデンサのラインアップの拡充及び高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を実施し市場投入を図ります。営業戦略目標としては、顧客の汎用品質低価格ニーズへ対応する製品及び下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサの販売の強化を図ります。生産戦略目標としては、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し原材料価格上昇への対応を図ります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定し、一丸となって遂行中です。

一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践し、業績の回復に努める所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しています。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,000	25,509	—
単元未満株式	普通株式 232,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,509	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	479,000	—	479,000	1.83
計	—	479,000	—	479,000	1.83

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,044	1,965,525
受取手形及び売掛金	2,316,041	※ 2,396,709
有価証券	93,164	88,655
製品	794,485	855,035
仕掛品	484,809	540,395
原材料及び貯蔵品	431,678	447,831
その他	18,980	36,241
貸倒引当金	△4,577	△2,403
流動資産合計	6,352,626	6,327,990
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,561,580	15,628,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,175,129	△14,289,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,386,450	1,338,739
その他	6,710,350	6,731,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,199,350	△5,208,482
その他（純額）	1,511,000	1,523,348
有形固定資産合計	2,897,451	2,862,088
無形固定資産		
投資その他の資産	29,593	29,489
投資有価証券	976,932	790,117
その他	19,158	23,372
貸倒引当金	△0	△2,265
投資その他の資産合計	996,091	811,224
固定資産合計	3,923,136	3,702,802
資産合計	10,275,762	10,030,792



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963,096	1,107,225
短期借入金	550,000	700,000
未払法人税等	29,977	11,017
設備関係支払手形	99,964	33,876
その他	357,137	292,047
流動負債合計	2,000,175	2,144,166
固定負債		
繰延税金負債	132,779	116,141
退職給付引当金	492,229	522,046
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,696	6,789
その他	47,577	82,573
固定負債合計	688,604	736,872
負債合計	2,688,780	2,881,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,201,799	1,866,857
自己株式	△83,531	△84,015
株主資本合計	7,679,127	7,343,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,981	△193,716
繰延ヘッジ損益	△163	△230
その他の包括利益累計額合計	△92,145	△193,947
純資産合計	7,586,982	7,149,753
負債純資産合計	10,275,762	10,030,792

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,459,235	4,741,164
売上原価	※ 4,141,175	※ 3,900,066
売上総利益	1,318,060	841,098
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	408,699	390,501
退職給付費用	33,280	30,813
貸倒引当金繰入額	178	92
その他	613,374	637,366
販売費及び一般管理費合計	1,055,533	1,058,773
営業利益又は営業損失(△)	262,527	△217,675
営業外収益		
受取利息	1,290	620
受取配当金	22,743	21,941
株式割当益	12,740	—
その他	4,478	11,142
営業外収益合計	41,252	33,704
営業外費用		
支払利息	6,573	5,823
たな卸資産廃棄損	7,274	—
為替差損	13,242	7,494
支払補償費	8,452	—
その他	1,217	581
営業外費用合計	36,759	13,899
経常利益又は経常損失(△)	267,019	△197,871
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	—
貸倒引当金戻入額	947	—
特別利益合計	2,700	—
特別損失		
固定資産除却損	2,992	3,003
投資有価証券評価損	84,590	89,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,350	—
特別損失合計	91,933	92,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177,786	△290,561
法人税、住民税及び事業税	8,504	9,532
法人税等調整額	—	△16,638
法人税等合計	8,504	△7,106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	169,282	△283,455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,282	△283,455

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	169,282	△283,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,568	△101,734
繰延ヘッジ損益	79	△67
その他の包括利益合計	△27,489	△101,801
四半期包括利益	141,792	△385,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,792	△385,257
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債は16,638千円減少し、当第3四半期連結累計期間における法人税等調整額は同額減少しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
———	※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 10,758千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益123千円が含まれています。	※ 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額16,894千円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	175,376千円	169,260千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,662	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)4
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業(注)1	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,321,486	844,716	5,166,202	293,032	5,459,235	—	5,459,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,321,486	844,716	5,166,202	293,032	5,459,235	—	5,459,235
セグメント利益	382,913	223,161	606,075	27,442	633,517	△370,990	262,527

- (注) 1. 当社グループが従来「回路保護部品」と称していた製品群は、電子部品の中の機能的な位置づけを考慮して平成23年4月1日より「回路保護素子」と改称したことに伴い、平成23年4月1日より「回路保護部品事業」は「回路保護素子事業」と改称しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
3. セグメント利益の調整額△370,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
4. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)4
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業(注)1	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,831,982	673,824	4,505,806	235,358	4,741,164	—	4,741,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,831,982	673,824	4,505,806	235,358	4,741,164	—	4,741,164
セグメント利益 又は損失(△)	118,633	67,800	186,434	△27,654	158,780	△376,455	△217,675

- (注) 1. 当社グループが従来「回路保護部品」と称していた製品群は、電子部品の中の機能的な位置づけを考慮して平成23年4月1日より「回路保護素子」と改称したことに伴い、平成23年4月1日より「回路保護部品事業」は「回路保護素子事業」と改称しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	6円56銭	△11円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	169,282	△283,455
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	169,282	△283,455
普通株式の期中平均株式数(株)	25,773,046	25,740,667

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。